

協同組合間連携による地域助け合い組織 「いいさよ～山梨」の設立と活動

主任研究員 尾中謙治

JAフルーツ山梨、生活協同組合パルシステム山梨 長野(以下「パルシステム」)、ワーカーズコープ東京三多摩山梨事業本部(以下「ワーコレ」)の山梨県内3つの協同組合の連携によって2019年に設立された助け合い組織「いいさよ～山梨」について紹介する。

1 「いいさよ～山梨」の設立経緯

設立の契機は、「いいさよ～山梨」の事務局長の高橋文男氏(ワーコレ組合員)が地域での助け合いが必要という思いからJAフルーツ山梨やパルシステムに協力を呼び掛けたことである。高橋氏は過去に全農で勤務後、JC総合研究所(日本協同組合連携機構の前身)に転籍し、協同組合研究誌『にじ』の編集長や客員研究員を務めていた経験がある。退職後は、地域で助け合いがなく生活や農業などに困りごとが生じている現状に対して「何とかしたい」という思いからワーコレに入団した。

高橋氏は、地域の農作業などの助け合いをワーコレの「事業」ではなく「運動」として実現するために、東京都や山梨県下の一部のJAに助け合い組織づくりの提案を2017年から行った。そのような提案をしたのは、JAの准組合員や年金友の会の会員などが支援する側になり、彼らの生きがいづくりにもつながると考えたからである。しかし、JAからの返答は、「良い活動ではあるが、担当する人材やノウハウがないので難しい」という内容であった。

そのような中で前向きな返答が得られたのがJAフルーツ山梨(以下「JA」)であった。JA管内ではぶどうや桃を中心に、すもも、柿な

どの果樹生産が主に行われており、労働力不足は深刻であった。JAでは、高橋氏からの提案以前から援農事業(農作業の無料職業紹介所)を行っていたが、求職者が十分に集まらないという課題を抱えていた。また、組合員からは農作業以外の家事や送迎などにも対応できるようにして欲しいという声も多くあった。そのような課題や要望に対応できることから、JAはワーコレと連携して助け合い組織づくりに取り組む意向を示した。

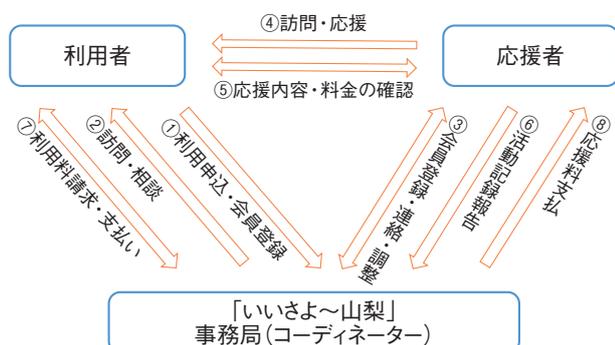
高橋氏は、JC総合研究所時代に関係のあったパルシステムにも同様の提案をした。パルシステムからは「日本の農林水産業を守ります」という自組織のビジョンに合致し、パルシステムに出荷している生産者を支援する活動につながるということから賛同が得られた。

3団体の合意を得た後、2018年10月に有償の助け合い活動についての検討委員会が設置された。委員会では、先駆的な生活協同組合しまねの「有償たすけあいシステム おたがいさま」の視察や、山梨県内で家事支援をしている4団体の活動概要調査などが行われた。このような設立準備に基づいて、2019年12月に3団体の合意を得て任意組織「いいさよ～山梨」が設立された。

2 活動概要

「いいさよ～山梨」は、有償ボランティアである「応援者」と「利用者」を仲介する役割を担っている。利用者が利用できる活動は大別すると「農業軽作業支援」と「生活支援」の2つである。農業軽作業支援としては、ぶどう

第1図 活動の仕組み



出典 「いいさよ～山梨」の資料より転載

のジベレリン処理や摘粒、傘かけ、袋かけ、桃の摘花、摘果、袋かけなど、生活支援としては掃除や食事づくり、送迎などがある。助け合い活動の仕組みは第1図のとおりである。

「いいさよ～山梨」には専属の従事者はおらず、各団体から人を出している。従事者は、常勤の事務局運営担当1名(パルシステム)、事務局長1名(ワーコレ)、経理担当1名(JA)で、後者2名の勤務は不定期である。事務所はJAの営農サポートセンター内に置かれ、JAは無償で貸している。他にJAは、農作業の未経験者または経験が浅い応援者に対して「農業軽作業研修」を実施している。

活動の対象地域はJA管内としているが、応援者の対象はその限りではない。農業軽作業の応援者の募集は、行政や諸団体の施設等にチラシを置かせてもらっている。またパルシステムが組合員に配布するチラシ「くらしサポート」の中で期間を決めて行っている(組合員数約5万5千人)。なお、パルシステムが「いいさよ～山梨」の生活支援の告知を行わないのは、独自に組合員同士のたすけあいを基本とした家事支援のための有償ボランティア活動「くらしサポート」が存在するからである。

利用料は、2022年から1時間あたり1,350円、うち350円は「いいさよ～山梨」の運営費に充当(応援者の傷害保険などにも加入)しており、

応援者には1,000円が支払われる(試用期間の応援料は異なる)。農業軽作業の利用・応援時間は、1日(9～17時)を基本としているが、利用者と応援者間で日程調整や時間調整を可能としている。家事支援は概ね1～2時間程度である。

23年9月末時点で応援者数は38名、利用会員数は95名である。応援者は学生などの一部の若い人を除くと60歳代後半から70歳代の人が大部分である。利用者の大半は40～70代の農業生産者である。23年4～9月の農業軽作業の利用実績は25件、家事支援は6件、合計31件であった。応援実績は農業軽作業が21名、家事支援が7名、双方の作業に関わった人を除くと24名が応援に関わった人数である。活動時間実績は、農業軽作業が約2,900時間、家事支援が約82時間であった。

現時点の課題は、①「いいさよ～山梨」の認知度が低いこと、②農業軽作業の利用申込に対して応援者が不足していることである。課題に対しては、応援者募集のチラシを公的機関などに備え置いたり、近隣の大学に告知を依頼したりすることによって対応しようとしている。

3つの協同組合の連携によって誕生した「いいさよ～山梨」は、地域住民が暮らしの困りごとを相談できる環境と、それを地域住民が支援する体制を構築している。1団体だけの取組みでは、現在のような農業軽作業・生活支援の利用と応援の体制づくりや実績を上げることができなかった可能性があるが、3団体の連携によって実現することができている。地域課題に対して、1団体では難しくても協同組合間で連携することによって活路を開くことが可能なことを「いいさよ～山梨」の事例は示唆している。

(おなか けんじ)